

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期泉大津市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

大阪府泉大津市

3 地域再生計画の区域

大阪府泉大津市の全域

4 地域再生計画の目標

本市は、全国生産の9割以上を占める毛布を中心とした地場産業とともに発展してきた都市である。本市の人口は、2005年の77,673人をピークに減少傾向に転じ、2020年には74,412人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、2040年には61,969人まで減少する見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）も同様に減少傾向が続いており、1980年には17,056人だったが、2020年には8,927人となっている。一方、老年人口は増加を続けており、1980年の4,796人から2020年には18,939人となっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）は2000年の52,195人をピークに減少しており、2020年には45,189人となっている。

自然動態をみると、出生数は2005年の838人から2020年には573人と、減少傾向となっている。その一方で、死亡数は2005年の521人から2020年の716人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲143人（自然減）となっている。

社会動態をみると、転出者が転入者を上回る社会減の状態が続いており、2020年には、転入者2,905人と転出者2,984人で▲79人の社会減となっている。年代別の転出超過数は30歳代前後が多いことから、就職や結婚・子育て等ライフステージの変化により大阪市等へ転出していることが社会減の原因の一つと考えられ

る。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、地域コミュニティの衰退等、数多の社会課題を生み出すことが懸念される。

今後急激な人口増加が見込めない中、これらの課題に対応するため、地域資源の活用や先進的な支援施策による子育て世代への魅力向上に向けた取組、地域産業・地域ブランド力の強化と、それらの情報発信などによって、本市における自然増や社会増に繋げる。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 地域産業と地域ブランド力に磨きをかけ、泉大津市で働き住み続けたいと思われる環境をつくる。
- ・基本目標 2 地域資源を活用した取組と「なんでも近い」泉大津市の強みを活かし、それらを積極的に情報発信することにより、様々な交流を生み出す。
- ・基本目標 3 地域ぐるみの助けあいや繋がりで、結婚・出産・子育てを支援するとともに、就学前教育・学校教育を充実させ、若い世代の市民が魅力を感じる環境をつくる。
- ・基本目標 4 地域が一体となった取組や支援などにより、安全・安心な暮らしと快適な住環境をつくる。
- ・基本目標 5 地域の実情に合わせてデジタル技術を有効に活用しつつ、デジタルトランスフォーメーション（D X）を強力に推進する。

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 （計画開 始時点）	目標値 （2029年 度）	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア～オ	市政に市民の意見を取り入れる機会	44.8%	60%	基本目標 1～5

	が増えたと思う市民の割合			
ア～オ	ワークショップ及び市民説明会参加人数（累計）	541人	4,200人	基本目標 1～5
ア～オ	市内公益活動団体及び個人登録数	231件	290件	基本目標 1～5
ア～オ	市民活動支援センター「おづぷらざ」の利用者数	3,361人	4,600人	基本目標 1～5
ア～オ	地域活動やボランティア活動への参加者が増えたと思う市民の割合	35.4%	45.0%	基本目標 1～5
ア～オ	自治会等地域団体のデジタル推進に向けた取組件数（累計）	30件	210件	基本目標 1～5
ア～オ	差別や偏見がなく、お互いの人権が尊重されているまちだと思ふ市民の割合	58.8%	80%	基本目標 1～5
ア～オ	人権啓発に関するイベント等への参加者のうち、人権問題に関心がある、または参加前後で人権意識が向上した人の割合	76.9%	100%	基本目標 1～5
ア～オ	審議会等における女性委員の割合	31.1%	40%	基本目標 1～5
ア～オ	男女共同参画交流サロン（にんじんサロン）SNS 登録者数	402人	1,500人	基本目標 1～5
ア～オ	自分とは違う価値観・慣習・文化の多様性を理解しようと心がけている市民の割合	73.4%	75%	基本目標 1～5
ア～オ	市が関わる国際交流活動に参加した人数	142人	800人	基本目標 1～5
ア～オ	平和が尊重される社会環境づくりが進められているまちだと思ふ市民の割合	58.2%	85%	基本目標 1～5
ア～オ	ピースプログラム参加者の	88.8%	100%	基本目標 1～5

	うち、平和への理解や認識が深まったと感じた参加者の割合			
ア～オ	グローバル人材育成研修参加者のうち、今後海外で活躍することに興味を持った参加者の割合	64.3%	75%	基本目標 1～5
ア～オ	グローバル人材育成研修に参加した人数	14人	20人	基本目標 1～5
ア～オ	中学校 3 年生のうち、CEFR A1 レベル相当（英語検定 3 級程度）以上を達成した生徒の割合	41.3%	60%	基本目標 1～5
イ～オ	学校校舎の全棟数のうち、大規模改修等が施工されている棟数の割合	66%	72%	基本目標 2～5
イ～オ	バリアフリートイレ設置率	36%	54%	基本目標 2～5
イ～オ	自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合 小学校	85.5%	88%	基本目標 2～5
イ～オ	自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合 中学校	75.1%	80%	基本目標 2～5
イ～オ	全国学力・学習状況調査対全国比 小学校 6 年生 国語	103%	105%	基本目標 2～5
イ～オ	全国学力・学習状況調査対全国比 小学校 6 年生 算数	101%	105%	基本目標 2～5
イ～オ	全国学力・学習状況調査対全国比 中学校 3 年生 国語	90%	100%	基本目標 2～5
イ～オ	全国学力・学習状況調査対全国比 中学校 3 年生 数学	86%	100%	基本目標 2～5
イ～オ	教育が充実していると思う市民の割合	44.9%	70%	基本目標 2～5
イ～オ	みらい応援隊の登録人数（累計）	132人	300人	基本目標 2～5
イ～オ	給食がおいしいと感じている子ども	84%	87%	基本目標 2～5

	の割合			
イ～オ	給食残渣率年間平均	7 %	5 %	基本目標 2 ～ 5
イ～オ	学校給食で提供する有機食材の種類数	2 種類	5 種類	基本目標 2 ～ 5
イ～オ	市内で学ぶ機会が充実していると思う市民の割合	42.3%	50%	基本目標 2 ～ 5
イ～オ	市民の学びの場所	8 施設	12施設	基本目標 2 ～ 5
イ～オ	こども・若者に活気があると思う市民の割合	46.5%	50%	基本目標 2 ～ 5
イ～オ	地域住民との交流体験活動に参加した大人とこどもの人数（累計）	2,500人	3,000人	基本目標 2 ～ 5
イ～オ	本を読む機会が増えたと思う市民の割合	40.5%	55%	基本目標 2 ～ 5
イ～オ	本に触れられる場所（まちぐるみ図書館指定）の数	17施設	50施設	基本目標 2 ～ 5
イ～オ	1 ヶ月に 1 度以上、文化芸術活動に参加している市民の割合	12.5%	20%	基本目標 2 ～ 5
イ～オ	ブンカミーティング参加登録者数	65人	120人	基本目標 2 ～ 5
イ～オ	OR I AMデジタルストーリーの年間利用件数	59,530件	100,000件	基本目標 2 ～ 5
イ～オ	池上曾根弥生学習館の年間入館者数	5,942人	10,000人	基本目標 2 ～ 5
イ～オ	週に 1 日以上、運動やスポーツをしている市民の割合	41.3%	50%	基本目標 2 ～ 5
イ～オ	スポーツイベントの参加者数	14,233人	15,300人	基本目標 2 ～ 5
イ～オ	育児が楽しいと思う市民の割合	89.16%	100%	基本目標 2 ～ 5
イ～オ	乳幼児健診受診率	96.88%	100%	基本目標 2 ～ 5
イ～オ	児童虐待の通告先（子ども家庭センター（児童相談所）又は市役所）を知っている市民の割合	46.5%	60%	基本目標 2 ～ 5

イ～オ	児童家庭相談数	673件	1,552件	基本目標 2～5
イ～オ	こどもを産み育てやすいまちだと思 う市民の割合	58.1%	80%	基本目標 2～5
イ～オ	地域子育て支援拠点事業利用者数	34,870人	36,000人	基本目標 2～5
イ～オ	保育所等待機児童数	0人	0人	基本目標 2～5
イ～オ	一時預かり事業利用者数	1,713人	2,000人	基本目標 2～5
イ エ～オ	高齢者が安心して自分らしく暮らせ るまちだと思う市民の割合	55.2%	80%	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	地域包括支援センターへの相談件数	1,555件	1,800件	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	要介護認定を受けていない高齢者の 割合	80.2%	80.2%	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	介護予防事業への参加人数	5,818人	8,000人	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	認知症検診の受診人数	183人	390人	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	認知症サポーターの登録人数	12,332人	15,000人	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	障がいのある人が安心して自分らし く暮らせるまちだと思う市民の割合	45%	70%	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	障がい福祉サービス等に係る各種研 修の参加人数	18人	22人	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	計画相談支援及び障がい児相談支援 の利用者数	242人	309人	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	就労支援施設の工賃（一人当たり月 額平均工賃）	14,734円	18,800円	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	福祉施設から一般就労への移行者数	22人	26人	基本目標 2 基本目標 4～5
イ	地域の中で人の繋がりが増えたと思	34%	45%	基本目標 2

エ～オ	う市民の割合			基本目標 4～5
イ エ～オ	コミュニティソーシャルワーカー相談件数	3,147件	3,500件	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	個別援助（見守り友愛訪問）活動回数	11,454回	12,500回	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	福祉サービスに関する相談件数	4,970件	6,000件	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	多機関連携による支援件数	0 件	20件	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	健康に関心があり、健康活動に取り組んでいる市民の割合	67.2%	74.7%	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	健康チェック実施者数	4,115人	6,600人	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	健康を意識した食事を心がけている市民の割合	73.3%	80%	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	ベジチェック平均測定値	5.3	7 以上	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	農業連携を行っている自治体数	6 自治体	10自治体	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	特定健診受診率	38.5%	60%	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	特定保健指導実施率	34.1%	60%	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	医療の体制が充実していると思う市民の割合	52.9%	70%	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	救急受入可能件数	900件	6,500件	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	市の災害対策が充実していると思う市民の割合	44.1%	70%	基本目標 2 基本目標 4～5

イ エ～オ	ＱＯＬ向上に向け見直した重点救援物資の項目数（累計）	2項目	11項目	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	災害に備えている市民の割合	47.7%	70%	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	自助を促進するためのノベルティ配布個数	3,000個	4,000個	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	自主防災組織活動支援補助を活用した自主防災組織の割合（累計）	51%	70%	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	市が地域団体等と連携した防災訓練やイベント等の回数（累計）	10回	50回	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	人口 1 万人あたりの住宅火災件数	1 件	0 件	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	住宅用火災警報器の設置率	80%	85%	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	救急現場に居合わせた人の心肺蘇生法実施率	59%	70%	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	救命講習等の受講者数	975人	1,200人	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	消防団員充足率	82.5%	100%	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	消防団の活動回数（災害出動・訓練・啓発活動等）	93回	120回	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	市内における刑法犯罪の認知件数	645件	480件	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	犯罪にあわないために防犯対策をしている市民の割合	52.1%	70%	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	消費者トラブルに関する相談窓口（消費生活センター等）を知っている市民の割合	55.8%	70%	基本目標 2 基本目標 4～5

イ エ～オ	消費生活相談件数	403件	500件	基本目標 2 基本目標 4～5
エ～オ	便利で暮らしやすいまちだと思 う市民の割合	81.5%	84%	基本目標 4～5
イ エ～オ	快適に利用できる公園がある と思う市民の割合	58.1%	60.6%	基本目標 2 基本目標 4～5
イ エ～オ	緑化活動等を自主的に行う団 体の数	22団体	32団体	基本目標 2 基本目標 4～5
エ～オ	住宅の耐震化率	88%	93%	基本目標 4～5
エ～オ	特定あき家等の所有者への指 導等によって改善した件数（累 計）	78件	163件	基本目標 4～5
エ～オ	地球温暖化対策に取り組んで いるまちだと思う市民の割合	28.7%	33.5%	基本目標 4～5
エ～オ	住宅用太陽光発電システム導 入件数（累計）	1,344件	1,760件	基本目標 4～5
エ～オ	リサイクル率	17.4%	18.1%	基本目標 4～5
エ～オ	1人1日あたりのごみ排出量	893 g	859 g	基本目標 4～5
エ～オ	まちのきれいさや騒音の少な さなど、環境が整っていると思 う市民の割合	51.3%	77%	基本目標 4～5
エ～オ	ボランティアで清掃活動を行 っている団体数	89団体	100団体	基本目標 4～5
エ～オ	市内の移動を徒歩や自転車で行 っている市民の割合	73.6%	75%	基本目標 4～5
エ～オ	市内の道路は安全で快適に通 行できると思う市民の割合	52.9%	55%	基本目標 4～5
エ～オ	交通事故件数	280件	270件	基本目標 4～5
エ～オ	交通安全教室の開催回数（累 計）	24回	120回	基本目標 4～5
エ～オ	水道の有収率	92.6%	94%以上	基本目標 4～5

エ～オ	鋳鉄管（ＣＩＰ）残存率	3.7%	2.2%	基本目標４～５
エ～オ	経常収支比率	107.1%	100%以上	基本目標４～５
エ～オ	水洗化率	90.7%	91.4%	基本目標４～５
ア～ウ オ	港湾エリア（泉大津フェニックス、 なぎさ公園、汐見公園等）に賑わい があると思う市民の割合	47.5%	59%	基本目標１～３ 基本目標５
ア～ウ オ	港湾エリアで市が支援したイベント 実施回数	7回	14回	基本目標１～３ 基本目標５
ア～ウ オ	泉大津市に住みたいと思う市民 の割合	86.2%	88%	基本目標１～３ 基本目標５
ア～ウ オ	市民インフルエンサーの人数（累計 ）	0人	150人	基本目標１～３ 基本目標５
ア～ウ オ	ＳＮＳのフォロワー数（累計）	77,235人	100,000人	基本目標１～３ 基本目標５
ア～ウ オ	魅力発信に関わる特設ＨＰの閲覧数	5,500件	50,000件	基本目標１～３ 基本目標５
ア～ウ オ	大阪府外の居住者で、休日に泉大津 市に滞在した人数	1,937人	3,000人	基本目標１～３ 基本目標５
ア～イ オ	駅（泉大津駅、松ノ浜駅、北助松駅 ）の周辺に活気があると思う市民の 割合	48.4%	60%	基本目標１～２ 基本目標５
ア～イ オ	製造業事業所当たりの純付加価値額	8,883万円	9,000万円	基本目標１～２ 基本目標５
ア～イ オ	繊維工業事業所の粗付加価値額	11,317百 万円	11,317百 万円	基本目標１～２ 基本目標５
ア～イ オ	中小事業者に対する利子補給による 金融支援件数	20件	40件	基本目標１～２ 基本目標５
ア～イ オ	開業率（ハローワーク泉大津管内）	5.27%	5.4%	基本目標１～２ 基本目標５

ア～イ オ	市が支援した創業・新規出店件数	10件	40件	基本目標 1～2 基本目標 5
ア エ～オ	大阪エコ農産物認証を受けた農産物が市内（学校給食等）で消費されている割合	0 %	80%	基本目標 1 基本目標 4～5
ア エ～オ	大阪エコ農産物認証件数	4 件	15件	基本目標 1 基本目標 4～5
ア エ～オ	勤めている職場の労働環境が整っていると思う市内で働いている市民の割合	68.4%	75%	基本目標 1 基本目標 4～5
ア エ～オ	就労相談件数（地域就労支援センター内）	27件	36件	基本目標 1 基本目標 4～5
ア～オ	行政手続きがデジタル化されていると思う市民の割合	55.2%	65%	基本目標 1～5
ア～オ	オンライン申請可能な手続き数	52件	400件	基本目標 1～5
ア～オ	新しい取組により、多様な選択肢が増えていると思う市民の割合	83.7%	90%	基本目標 1～5
ア～オ	実証実験等の新しい取組数（累計）	26件	50件	基本目標 1～5
ア～オ	実質赤字比率	-	-	基本目標 1～5
ア～オ	連結実質赤字比率	-	-	基本目標 1～5
ア～オ	実質公債費比率	8.9%	8.0%	基本目標 1～5
ア～オ	将来負担比率	9.5%	75.0%	基本目標 1～5
ア～オ	社会環境の変化や市民ニーズに的確に対応した行政運営が行われていると思う市民の割合	41.7%	50%	基本目標 1～5
ア～オ	デジタル技術の活用により自動化した入力業務の件数（RPAの導入累計件数）	11件	23件	基本目標 1～5
ア～オ	市税現年課税分収納率	98.9%	99.5%	基本目標 1～5

ア～オ	職員の研修参加率	65.7%	75%	基本目標 1～5
ア～オ	公共施設を利用しやすいと思う市民の割合	52%	65%	基本目標 1～5
ア～オ	面積削除目標率	2.63%	7.7%	基本目標 1～5
ア～オ	長寿命化改修事業に着手した公共施設数（累計）	5 施設	11施設	基本目標 1～5
ア～オ	指定管理者による管理施設数（累計）	8 施設	10施設	基本目標 1～5

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2 のとおり。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期泉大津市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 働き住み続けたいと思われる環境をつくる事業

イ 交流・連携・情報発信事業

ウ 子育て支援と教育充実のまちづくり事業

エ 健康で、安全・安心な暮らしと快適な住環境をつくる事業

オ 地域の実情に合わせたDX推進事業

② 事業の内容

ア 働き住み続けたいと思われる環境をつくる事業

地域産業と地域ブランド力に磨きをかけ、泉大津市で働き住み続けたいと思われる環境をつくる事業

【具体的な事業】

・企業・創業の支援と企業誘致の促進により、新規産業の創出と育成を進める事業 等

イ 交流・連携・情報発信事業

地域資源を活用した取組と「なんでも近い」泉大津市の強みを活かし、それらを積極的に情報発信することにより、様々な交流を生み出す事業

【具体的な事業】

- ・人が集まる拠点として、にぎわい・活気のある親しみやすい港湾エリアを目指す事業
- ・市政の情報や魅力を、市民の関心を引くよう工夫を凝らして届けることでシビックプライドの醸成を目指す事業
- ・市の魅力を強力に発信し、行ってみたい、住みたいと思われるまちを目指す事業 等

ウ 子育て支援と教育充実のまちづくり事業

地域ぐるみの助けあいや繋がりで、結婚・出産・子育てを支援するとともに、就学前教育・学校教育を充実させ、若い世代の市民が魅力を感じる環境をつくる事業

【具体的な事業】

- ・グローバル社会において、活躍できる人財を育成する事業
- ・個別最適な学びと協働的な学びを実現する学習環境を整備するとともに、教育内容の質向上を目指す事業
- ・食に関する正しい理解等を養い、より良い食材を給食で提供することを推進し、健やかな体づくりに寄与する事業
- ・妊娠・出産、子育て中の家庭への、切れ目ない支援体制の充実を目指す事業
- ・こどもの健やかな成長を見守り、こども・家庭の状況に応じて支援する事業 等

エ 健康で、安全・安心な暮らしと快適な住環境をつくる事業

地域が一体となった取組や支援などにより、安全・安心な暮らしと快適な住環境をつくる事業

【具体的な事業】

- ・高齢者が元気に日々を送るよう、健康・介護予防・社会参加への主体的な取組を支援する事業

- ・認知症予防に取り組み、認知症になっても高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせるよう支援する事業
- ・一人ひとりが、未病予防対策を主体的に取り組むことのできる環境づくり事業
- ・ライフコースアプローチを見据えた食育の推進事業
- ・不測の事態に対応しうるよう、平時において安定的な食糧確保と安全・安心な食の提供を目指す事業
- ・関係機関や地域コミュニティと連携し、「共助」の仕組みを強化する事業
- ・魅力と愛着が感じられる公園づくりと、みどりが身近に感じられるまちづくり事業
- ・脱炭素・省エネルギー社会の構築と、地球温暖化対策の推進事業 等

オ 地域の実情に合わせたＤＸ推進事業

地域の実情に合わせてデジタル技術を有効に活用しつつ、デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）を強力に推進する事業

【具体的な事業】

- ・デジタル技術の活用等により、時間や場所に制約を受けない等、利便性と質の高いサービスの実現を目指す事業 等

※ なお、詳細は第３期泉大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（ＫＰＩ））

４の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

674,200 千円（2025 年度～2029 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（ＰＤＣＡサイクル）

毎年度８月頃に泉大津市事務事業評価委員会において外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式ＷＥＢサイト上にて公表する。

⑥ 事業実施期間

2025 年４月１日から 2030 年３月 31 日まで

6 計画期間

2025 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで